

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.は、平成25年4～6月期実績見込では、製造業4ポイント、卸売業、小売業1ポイント、サービス業マイナス2ポイントとなった(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 4～6月	0	△ 4	△ 3	3	△ 6	△ 13	3	2	13	△ 10	△ 9	0
7～9月	△ 2	△ 18	△ 24	△ 1	△ 11	△ 10	7	10	8	△ 4	△ 8	△ 8
10～12月	△ 5	△ 17	△ 10	△ 8	△ 7	3	7	5	△ 3	△ 4	△ 3	0
平成25年 1～3月	△ 4	0	2	5	4	5	△ 11	△ 15	△ 21	△ 10	1	△ 6
4～6月	4	4		3	1		17	16		1	△ 2	
7～9月	4			6			10			△ 2		

注:1)「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2)無回答を除いて集計している(表2～6、表9も同じ)。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.は、平成25年4～6月期実績見込では、製造業4ポイント、卸売業、小売業4ポイント、サービス業マイナス5ポイントとなった(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 4～6月	△ 3	△ 3	2	△ 6	2	0	△ 7	8	4	△ 4	△ 6	4
7～9月	△ 6	△ 16	△ 18	1	△ 5	4	△ 1	△ 1	0	0	△ 7	△ 7
10～12月	△ 7	△ 15	△ 9	△ 5	△ 5	5	1	1	9	△ 3	1	△ 9
平成25年 1～3月	△ 11	0	7	0	3	5	△ 7	△ 3	△ 6	△ 8	2	△ 4
4～6月	0	4		△ 3	4		8	5		2	△ 5	
7～9月	△ 1			△ 1			5			△ 7		

注:「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.は、平成25年4～6月期実績見込では、製造業1ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、サービス業2ポイントとなった(表3、第3図)。

表3 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
平成24年 4～6月	4	△ 3	△ 8	△ 1	△ 2	△ 5	17	14	13	△ 1	0	△ 2
7～9月	0	△ 1	△ 6	0	△ 2	△ 7	8	11	10	3	0	△ 3
10～12月	△ 1	0	△ 4	△ 1	△ 2	△ 4	11	11	10	2	6	1
平成25年 1～3月	△ 1	2	△ 4	△ 5	△ 4	△ 7	10	16	12	5	8	7
4～6月	1	1		1	△ 2		23	18		6	2	
7～9月	2			2			14			8		

注:1)「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。
2) 期間末の状況を前期間末の状況と比較したものである(表4も同じ)。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.は、平成25年4～6月期実績見込では、製造業1ポイント、卸売業、小売業9ポイント、サービス業1ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
平成24年 4～6月	△ 2	2	1	△ 1	0	△ 6	12	14	9	4	0	3
7～9月	0	△ 1	△ 5	△ 3	△ 3	△ 3	14	20	11	0	0	△ 2
10～12月	△ 3	△ 3	△ 1	△ 5	△ 1	△ 7	15	16	14	△ 1	△ 2	2
平成25年 1～3月	△ 3	△ 1	2	3	2	△ 13	12	18	9	△ 2	5	6
4～6月	△ 3	1		4	9		18	17		11	1	
7～9月	0			3			13			△ 2		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成25年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で10ポイントと8期連続して不足となった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者過不足状況と判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産 業	平成24年11月調査			平成25年2月調査			平成25年5月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	23	9	14	22	10	12	19	9	10
建 設 業	33	4	29	31	3	28	30	5	25
製 造 業	18	17	1	16	16	0	13	14	△ 1
情 報 通 信 業	27	6	21	30	4	26	26	3	23
運 輸 業 , 郵 便 業	36	3	33	34	7	27	32	4	28
卸 売 業 , 小 売 業	17	9	8	17	10	7	14	8	6
金 融 業 , 保 険 業	19	14	5	13	16	△ 3	11	14	△ 3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	26	3	23	22	4	18	23	3	20
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	28	12	16	34	10	24	29	5	24
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	30	4	26	27	4	23	19	9	10
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21	4	17	18	4	14	21	2	19
医 療 , 福 祉	39	5	34	40	5	35	36	5	31
サ ー ビ ス 業	24	3	21	21	6	15	24	6	18

(2) パートタイム労働者

平成25年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で18ポイントと15期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者過不足状況と判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産 業	平成24年11月調査			平成25年2月調査			平成25年5月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	21	5	16	21	5	16	22	4	18
建 設 業	5	1	4	1	1	0	3	4	△ 1
製 造 業	11	6	5	12	6	6	12	5	7
情 報 通 信 業	10	3	7	8	3	5	8	4	4
運 輸 業 , 郵 便 業	23	2	21	28	1	27	26	2	24
卸 売 業 , 小 売 業	27	4	23	29	5	24	32	2	30
金 融 業 , 保 険 業	7	18	△ 11	5	18	△ 13	4	18	△ 14
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20	1	19	19	2	17	17	1	16
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12	6	6	10	2	8	6	6	0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	50	3	47	48	4	44	42	4	38
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	34	2	32	26	3	23	28	3	25
医 療 , 福 祉	51	2	49	45	3	42	49	1	48
サ ー ビ ス 業	26	4	22	26	2	24	29	3	26

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(平成25年1～3月期実績)は、調査産業計で31%となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産業	平成24年10～12月期実績	平成25年1～3月期実績	平成25年4～6月期予定	平成25年7～9月期予定
調査産業計	34 (33)	31 (33)	31 (31)	25 (27)
建設業	24 (25)	19 (26)	22 (32)	16 (24)
製造業	42 (38)	39 (36)	36 (33)	28 (29)
情報通信業	31 (29)	28 (29)	30 (28)	27 (24)
運輸業, 郵便業	31 (28)	28 (34)	26 (29)	23 (27)
卸売業, 小売業	31 (36)	28 (37)	30 (37)	24 (33)
金融業, 保険業	39 (37)	41 (34)	39 (39)	40 (34)
不動産業, 物品賃貸業	25 (26)	29 (24)	35 (31)	24 (27)
学術研究, 専門・技術サービス業	28 (34)	28 (35)	26 (33)	21 (27)
宿泊業, 飲食サービス業	23 (26)	23 (27)	17 (22)	16 (22)
生活関連サービス業, 娯楽業	21 (21)	22 (25)	15 (24)	11 (20)
医療, 福祉	20 (31)	25 (28)	23 (25)	22 (23)
サービス業	33 (30)	30 (29)	30 (25)	29 (20)

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。

2) ()は前年同期の数値である。

3) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している(表8も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法(平成25年1～3月期実績)(複数回答)は、調査産業計では、残業規制(15%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(平成25年1～3月期実績)

複数回答(単位：%)

産業	雇用調整の実施 ^{注1}	雇用調整の方法								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	31	15	8	3	2	4	12	7	3	2
建設業	19	7	6	0	1	1	7	5	1	0
製造業	39	19	6	4	3	6	15	10	6	2
情報通信業	28	13	8	1	1	1	12	10	1	1
運輸業, 郵便業	28	14	10	3	1	3	5	4	1	4
卸売業, 小売業	28	15	7	2	2	3	13	5	0	1
金融業, 保険業	41	10	9	1	0	14	18	12	-	3
不動産業, 物品賃貸業	29	13	10	2	1	2	12	4	1	2
学術研究, 専門・技術サービス業	28	9	8	4	3	3	13	9	3	1
宿泊業, 飲食サービス業	23	11	10	1	2	1	11	5	1	1
生活関連サービス業, 娯楽業	22	11	10	1	-	-	7	2	-	1
医療, 福祉	25	15	8	2	-	1	7	1	-	-
サービス業	30	13	11	2	2	2	13	4	2	1
平成24年10～12月期実績(調査産業計)	34	17	9	3	3	5	12	6	3	2

産業	その他の調整の実施 ^{注2}	その他の調整方法			
		操業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	7	1	2	1	3
建設業	2	0	1	1	0
製造業	13	2	3	3	8
情報通信業	6	-	1	2	4
運輸業, 郵便業	8	1	4	2	3
卸売業, 小売業	2	-	1	-	1
金融業, 保険業	3	1	1	-	1
不動産業, 物品賃貸業	3	1	1	1	1
学術研究, 専門・技術サービス業	8	1	1	3	4
宿泊業, 飲食サービス業	5	4	1	1	-
生活関連サービス業, 娯楽業	1	-	1	-	-
医療, 福祉	2	-	-	-	2
サービス業	3	1	1	1	1
平成24年10～12月期実績(調査産業計)	9	2	3	2	4

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。

2)「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(平成25年1～3月期実績)は、調査産業計で52%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の実施事業所割合

(単位:%)

産 業	平成24年10～12月期実績	平成25年1～3月期実績	平成25年4～6月期予定	平成25年7～9月期予定
調 査 産 業 計	55 (58)	52 (54)	51 (51)	28 (30)
建 設 業	38 (42)	41 (36)	45 (42)	13 (18)
製 造 業	48 (54)	44 (46)	43 (44)	17 (21)
情 報 通 信 業	46 (44)	48 (42)	50 (50)	25 (30)
運 輸 業 , 郵 便 業	67 (64)	59 (61)	60 (58)	37 (35)
卸 売 業 , 小 売 業	52 (60)	52 (57)	48 (50)	30 (31)
金 融 業 , 保 険 業	59 (55)	61 (58)	57 (51)	45 (42)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	66 (58)	65 (59)	56 (62)	28 (34)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	58 (50)	49 (52)	54 (53)	24 (26)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	68 (76)	62 (70)	63 (70)	43 (50)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	55 (60)	57 (51)	59 (56)	31 (35)
医 療 , 福 祉	81 (73)	80 (72)	79 (72)	61 (51)
サ ー ビ ス 業	66 (64)	63 (64)	61 (57)	39 (40)

注:()は前年同期の数値である。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

5 平成26年新規学卒者の採用計画等

(1) 採用計画

平成26年新規学卒者の採用予定者数を平成25年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所割合は、高校卒12%、高専・短大卒8%、大学卒(文科系)13%、大学卒(理科系)15%、大学院卒8%、専修学校卒6%となった(表10、第8図)。

「減少」とする事業所割合は、高校卒7%、高専・短大卒2%、大学卒(文科系)4%、大学卒(理科系)3%、大学院卒2%、専修学校卒2%となった(表10)。

表10 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)

(単位:%)

学歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	12 (12)	19 (19)	7 (7)	34 (34)	28 (27)
高専・短大卒	8 (10)	16 (17)	2 (4)	40 (37)	34 (33)
大学卒 (文科系)	13 (11)	22 (20)	4 (6)	29 (31)	32 (32)
大学卒 (理科系)	15 (13)	21 (21)	3 (6)	29 (29)	32 (31)
大学院卒	8 (…)	17 (…)	2 (…)	35 (…)	37 (…)
専修学校卒	6 (7)	12 (12)	2 (3)	42 (41)	38 (37)

注:1)「平成26年新規学卒者」とは、平成26年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成26年度に採用する者をいう。

2)「25年は採用しておらず26年も採用しない」事業所及び無回答を除いて集計した。

3) ()は、平成24年5月調査の数値である(以下同じ)。

(2) 採用予定者数の増加理由

平成26年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする理由(複数回答2つまで)を学歴別にみると、高校卒、高専・短大卒、大学卒(理科系)、大学院卒では、「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」の割合が最も多く、大学卒(文科系)では、「販売・営業部門の増強」、専修学校卒では、「経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出」が最も多くなっている(表11)。

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)

複数回答2つまで(単位:%)

学歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	17 (11)	3 (3)	7 (6)	36 (41)	30 (25)	10 (5)	40 (32)	3 (6)	1 (1)
高専・短大卒	27 (23)	6 (8)	23 (18)	18 (24)	26 (14)	11 (5)	31 (29)	1 (5)	5 (6)
大学卒 (文科系)	31 (25)	0 (3)	37 (29)	22 (28)	18 (19)	8 (5)	29 (27)	2 (3)	4 (3)
大学卒 (理科系)	27 (21)	19 (20)	24 (17)	21 (22)	12 (14)	13 (7)	35 (35)	2 (4)	0 (2)
大学院卒	36 (…)	18 (…)	28 (…)	21 (…)	11 (…)	8 (…)	37 (…)	1 (…)	3 (…)
専修学校卒	28 (23)	5 (7)	26 (19)	20 (24)	20 (22)	13 (4)	26 (26)	4 (6)	8 (3)

注: 数値は表10で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。